

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年11月13日
【四半期会計期間】 第51期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】 株式会社スパンクリートコーポレーション
【英訳名】 SPANCRETE CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 建次
【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】 03-5689-6311（代表）
【事務連絡者氏名】 総務部長 渡邊 耕市
【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】 03-5689-6311（代表）
【事務連絡者氏名】 総務部長 渡邊 耕市
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期累計期間	第51期 第2四半期累計期間	第50期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,521,248	1,824,117	3,136,467
経常利益(千円)	127,552	233,984	286,855
四半期(当期)純利益(千円)	119,914	132,603	376,585
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	3,295,900	3,295,900	3,295,900
発行済株式総数(千株)	9,320	9,320	9,320
純資産額(千円)	6,810,917	7,334,991	7,211,907
総資産額(千円)	8,652,816	9,270,323	9,035,292
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.57	17.20	48.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.53	17.18	48.78
1株当たり配当額(円)	-	-	5.00
自己資本比率(%)	78.7	79.1	79.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	59,100	221,814	286,304
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	115,397	136,953	621,341
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,982	41,455	6,209
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,035,288	2,190,512	1,874,255

回次	第50期 第2四半期会計期間	第51期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.98	3.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要を背景に一部に持ち直しが見られるものの、長引く欧州債務問題や中国経済の減速など世界経済が減退傾向であることに加え、円高の長期化や電力料金の値上げなど、国内経済も先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高18億2千4百万円（前年同四半期比19.9%増）、営業利益2億3千6百万円（前年同四半期比105.0%増）、経常利益2億3千3百万円（前年同四半期比83.4%増）と增收増益となりました。

四半期純利益につきましては、財務体質の強化を目的とした投資有価証券売却損6千3百万円、四半期特有の方法による税金費用3千4百万円（税務上の繰越欠損金の回収見込み額を考慮した見積実効税率により計算した額）等を計上したことにより、1億3千2百万円の四半期純利益（前年同四半期比10.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スパンクリート事業

当事業は、景気減速によるマンションを始めとする建設需要減の影響を受けたものの、引き続き鉄道関連等の需要が好調であったため、売上数量が対前年同四半期比3.1%増加し、売上高は16億6千2百万円（前年同四半期比18.5%増）と增收となりました。利益面に関しまして、前々事業年度後半に実施した構造改革の効果が顕著に現れることに加え、営業成績も順調だったこと等により、営業利益1億4千9百万円（前年同四半期比160.9%増）と増益となりました。

不動産事業

当事業は、オフィスビル3棟の賃料収入が安定収益源となっておりましたが、さらに平成24年3月に取得したオフィスビル1棟の賃料収入が加わったことにより、売上高1億6千1百万円（前年同四半期比36.4%増）、営業利益8千8百万円（前年同四半期比46.1%増）となっております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ2億3千5百万円増加して92億7千万円となりました。

流動資産は、4億2百万円増加しておりますが、これは主として、現金及び預金が3億1千6百万円、売上債権が7千4百万円、たな卸資産が1億1千6百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、1億6千7百万円減少しておりますが、これは主として、投資有価証券が1億6千5百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、1億3千6百万円増加しておりますが、これは主として、買掛債務が8千6百万円、未払法人税等が2千9百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、2千4百万円減少しておりますが、これは主として、長期未払金が1千万円、長期預り敷金が1千1百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益1億3千2百万円の計上等により1億2千3百万円増加し、73億3千4百万円となり、この結果、自己資本比率は79.1%（前事業年度末79.8%）になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比3億1千6百万円増加（前年同四半期は1億8千万円の減少）して21億9千万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりあります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2億2千1百万円（前年同四半期は5千9百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の増加額7千4百万円、たな卸資産の増加額1億1千6百万円等による資金の減少があつたものの、税引前四半期純利益1億7千万円、減価償却費7千2百万円、投資有価証券売却損6千3百万円、仕入債務の増加額8千6百万円等の資金の増加が上回ったものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、税引前四半期純利益1億7千万円（前年同四半期は1億2千万円）、投資有価証券売却損6千3百万円（前年同四半期は1百万円の売却益）、前年同四半期で発生した東日本大震災に係る災害損失の支払額4千5百万円が当四半期累計期間はなかったこと、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の増加額1億4百万円（前年同四半期は1億7千3百万円の増加）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は1億3千6百万円（前年同四半期は1億1千5百万円の減少）となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出6千8百万円、長期預り敷金の返還による支出1千1百万円等による資金の減少があつたものの、有価証券及び投資有価証券の売却による収入2億1千3百万円等による収入の増加が上回ったものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1億9千9百万円が当四半期累計期間はなかったこと、有形固定資産の取得による支出5千8百万円（前年同四半期は1億4千2百万円）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は4千1百万円（前年同四半期は2百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額3千8百万円等によるものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、配当金の支払額3千8百万円（前年同四半期は0百万円）等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社スパンクリート事業を取り巻く環境は、一層厳しさを増しております。即ち、景気低迷により民間建設需要が減少、特に売上の大宗を占めていたマンション向け床材の需要が激減しており、受注競争が一段と激しくなっております。また、一方で主たる原材料のセメント、P C 鋼線価格が高止まったままで総コストに与える影響は甚大であり、収益の確保には相当の経営努力が必要であります。

斯かる状況を踏まえて当社としては、適正価格の実現に向け不退転の経営努力を行うと同時に、主要施策「 マンション床材に偏った販売構成を修正し、流通倉庫や工場向け等の相対的に利益率の高い壁板の拡販に注力、加えて Jスラブ（組立床工法）・Mスラブ（補強鉄筋入り床パネル）等の高付加価値製品の拡販を図り、コスト及び品質の競争力を一層強化する」という経営戦略を着実に実行してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、前事業年度末に比べ営業活動によるキャッシュ・フローで2億2千1百万円増、投資活動によるキャッシュ・フローで1億3千6百万円増、財務活動によるキャッシュ・フローで4千1百万円減の計3億1千6百万円の資金増加となり、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は21億9千万円となりました。

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて2億3千5百万円増加して92億7千万円となりました。純資産につきましては、1億2千3百万円増加し73億3千4百万円となり、この結果、自己資本比率は79.1%（前事業年度末79.8%）になりました。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

景気低迷の深刻度が増している中、建設業界の先行き不透明感が一層強まっており、当社受注面での苦戦が見込まれます。一方で、資材価格やエネルギーコストは一時の異常な高騰は影を潜めたものの当社の原材料価格は高止まつたままであり、当社を取り巻く経営環境は、中長期的に極めて厳しい状況が続くものと認識しております。

こうした状況下、当社は生き残りを図り、かつ、将来に亘って永続的な成長・発展を遂げていくために、スパンクリート事業での受注状況に応じた機動的な構えの調整、足許の数量減には岩瀬工場を閉鎖し生産の集約化等により乗り切るとともに、新製品の開発、コスト競争力の強化等により高収益体質への転換、更には不動産事業の安定的収益確保及び慎重な投資の拡大を図ることによって経営基盤を強化し企業価値の向上に努めてまいる所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,824,000
計	28,824,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,320,400	9,320,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,320,400	9,320,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	9,320,400	-	3,295,900	-	1,061,307

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,187	12.74
日本スパンクリート機械株式会社	東京都中央区銀座七丁目12番4号	1,094	11.74
鈴木金属工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	608	6.52
村山 典子	東京都文京区	513	5.51
村山 知子	東京都文京区	471	5.06
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	210	2.26
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座五丁目15番1号	201	2.17
遠山偕成株式会社	東京都中央区日本橋兜町13番2号	186	2.00
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋一丁目15番1号	129	1.39
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	84	0.90
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	84	0.90
計	-	4,770	51.19

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,611千株あります。

2. 上記三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,611,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,706,900	77,069	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	9,320,400	-	-
総株主の議決権	-	77,069	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社スパンクリート コーポレーション	東京都文京区湯島二 丁目4番3号	1,611,800	-	1,611,800	17.29
計	-	1,611,800	-	1,611,800	17.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業副本部長 兼 企画室長	常務取締役	営業副本部長	村山 典子	平成24年6月25日
常務取締役	-	常務取締役	企画室長	飯牟礼 聰	平成24年6月25日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	1.6%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,067	1,905,281
受取手形	1 683,886	1 717,645
売掛金	222,942	260,524
完成工事未収入金	2,576	5,700
有価証券	390,391	285,231
商品及び製品	107,297	226,404
仕掛品	2,494	5,167
未成工事支出金	14,087	808
原材料及び貯蔵品	52,085	59,876
繰延税金資産	106,346	106,346
その他	25,434	26,036
流動資産合計	3,196,609	3,599,023
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,169,322	1,142,322
機械及び装置(純額)	169,967	157,353
土地	3,656,416	3,656,416
その他(純額)	123,030	148,170
有形固定資産合計	5,118,737	5,104,262
無形固定資産	15,514	24,418
投資その他の資産		
投資有価証券	639,074	473,155
その他	2 65,356	2 69,463
投資その他の資産合計	704,431	542,619
固定資産合計	5,838,683	5,671,300
資産合計	9,035,292	9,270,323
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,761	61,338
工事未払金	72,396	128,368
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	16,521	46,347
賞与引当金	18,300	24,400
工事損失引当金	13,250	18,258
その他	229,913	238,690
流動負債合計	981,142	1,117,403
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	607,640	607,640
その他	234,601	210,288
固定負債合計	842,242	817,929
負債合計	1,823,385	1,935,332

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,900
資本剰余金	3,696,670	3,696,670
利益剰余金	191,036	285,096
自己株式	370,567	370,567
株主資本合計	6,813,039	6,907,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,505	19,518
土地再評価差額金	408,373	408,373
評価・換算差額等合計	398,867	427,891
純資産合計	7,211,907	7,334,991
負債純資産合計	9,035,292	9,270,323

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,521,248	1,824,117
売上原価	1,162,944	1,319,115
売上総利益	358,304	505,001
販売費及び一般管理費	242,864	268,316
営業利益	115,439	236,685
営業外収益		
受取利息	8,498	7,164
受取配当金	5,206	4,181
投資有価証券売却益	1,098	613
仕入割引	5,227	5,386
保険返戻金	-	9,598
その他	3,051	3,212
営業外収益合計	23,080	30,156
営業外費用		
支払利息	3,672	3,657
投資有価証券売却損	-	342
投資事業組合運用損	1,312	23,402
その他	5,983	5,455
営業外費用合計	10,968	32,857
経常利益	127,552	233,984
特別損失		
投資有価証券売却損	-	63,493
投資有価証券評価損	5,170	340
固定資産除却損	1,641	-
特別損失合計	6,812	63,834
税引前四半期純利益	120,739	170,149
法人税等	825	37,546
四半期純利益	119,914	132,603

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	120,739	170,149
減価償却費	64,632	72,203
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	6,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	900
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,250	5,008
受取利息及び受取配当金	5,784	4,568
有価証券利息	7,919	6,777
支払利息	3,672	3,657
投資有価証券売却損益(は益)	1,098	63,222
投資有価証券評価損益(は益)	5,170	340
投資事業組合運用損益(は益)	1,312	23,402
固定資産除却損	1,641	-
保険返戻金	-	9,598
売上債権の増減額(は増加)	134,110	74,466
たな卸資産の増減額(は増加)	78,636	116,291
仕入債務の増減額(は減少)	38,880	86,549
その他	11,317	13,062
小計	7,667	231,094
利息及び配当金の受取額	13,652	11,346
利息の支払額	3,672	3,622
法人税等の支払額	7,628	6,956
災害損失の支払額	45,520	-
役員退職慰労金の支払額	4,064	-
完工工事臨時補修費用の支払額	4,200	10,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,100	221,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	199,946	-
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	214,522	213,137
有形固定資産の取得による支出	142,485	58,003
無形固定資産の取得による支出	4,688	10,810
長期貸付けによる支出	4,320	-
長期貸付金の回収による収入	3,650	3,885
長期預り敷金の返還による支出	36	11,312
長期預り敷金の受入による収入	10,191	36
その他	7,714	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,397	136,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	0	38,466
リース債務の返済による支出	2,988	2,988
その他	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,982	41,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,880	1,055
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,360	316,257
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,649	1,874,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,035,288	2,190,512

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	234,306千円	331,457千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	4,200千円	3,300千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
販売手数料	23,568千円	30,576千円
役員報酬	26,138	31,746
給料諸手当	80,104	82,393
賞与引当金繰入額	2,150	3,200
研究開発費	7,117	6,601
減価償却費	2,992	2,658

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,750,023千円	1,905,281千円
有価証券	489,429	285,231
現金及び現金同等物に含まれない有価証券	204,164	-
現金及び現金同等物	2,035,288	2,190,512

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	38,542	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,402,825	118,422	1,521,248	-	1,521,248
計	1,402,825	118,422	1,521,248	-	1,521,248
セグメント利益	57,375	60,628	118,004	2,564	115,439

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,564千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,564

千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,662,540 -	161,576 -	1,824,117 -	-	1,824,117 -
計	1,662,540	161,576	1,824,117	-	1,824,117
セグメント利益	149,713	88,564	238,277	1,592	236,685

(注)1. セグメント利益の調整額 1,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,592千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度第3四半期会計期間の平成23年10月より、前々事業年度第2四半期会計期間において閉鎖した岩瀬工場の一部を賃貸したことにより、岩瀬工場に係るセグメントの一部を「スパンクリート事業」から「不動産事業」へ変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報につきましては、岩瀬工場において「不動産事業」に係るものはありませんでしたので、影響額はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	15円57銭	17円20銭
四半期純利益金額(千円)	119,914	132,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	119,914	132,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,701	7,708
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	15円53銭	17円18銭
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	18	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社スパンクリートコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小森 幹夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 幸毅 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーションの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれてありません。